

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

令和4年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用します。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 362,353 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,747,782 千円

【社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他		うち引上げ分の 地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉事業	81,984	36,195	0	0	45,789	12,572
	老人福祉事業	138,831	0	0	27,265	111,566	30,632
	児童福祉事業	21,968	3,000	0	0	18,968	5,208
	小・中学校就学援助奨励事業	15,158	890	0	0	14,268	3,917
	小計	257,941	40,085	0	27,265	190,591	52,329
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	302,104	214,858			87,246	23,954
	介護保険事業（繰出金）	767,702	61,029			706,673	194,021
	後期高齢者医療事業（繰出金）	174,223	130,668		1	43,554	11,958
	小計	1,244,029	406,555	0	1	837,473	229,933
保健衛生	母子保健事業	17,534	249	0	0	17,285	4,745
	結核予防事業	18,602	35			18,567	5,098
	各種予防接種事業	65,783	611			65,172	17,893
	がん検診事業	36,711	936			35,775	9,822
	救急医療事業	151,701				151,701	41,650
	初島診療所事業	4,419			1,201	3,218	884
	小計	294,750	1,831	0	1,201	291,718	80,092
合計		1,796,720	448,471	0	28,467	1,319,782	362,354

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。